

第5節 普遍教育・カリキュラム改革の変遷

第1項 教養部廃止から普遍教育センター設置へ

1994年の教養部廃止に伴い、千葉大学では、それまでの「一般教育」に代わるものとして「普遍教育」を提供することとなった。普遍教育とは、教養教育とリテラシー教育を包含する千葉大学独自の名称であり、社会の一員として活躍する上で求められる素養や知見を獲得させ、総合的な判断能力を涵養することを目的としている。

教養部廃止後は、「大学教育委員会」が普遍教育運営の中心となり、全学組織の委員会として、普遍教育の充実に向けた様々な課題の解決にあたってきた。また同委員会は、普遍教育科目および専門基礎科目の企画運営と、各学部が提供する専門教育との調整を図るため、下部組織として「科目運営委員会」を設置し、教員集団をとりまとめてきた。

2004年度からは、学部教育と普遍教育に関わる事柄を審議する「学部教育委員会」が設置され、特に普遍教育科目等の企画および運営については、「普遍教育運営専門部会」がこれを担当した。

2005年度には新たに「普遍教育委員会」が設置され、その下に企画・運営を統括する「普遍教育運営専門部会」（各科目運営委員会の委員長で構成）が置かれ、各科目運営委員会が教員集団を束ねる仕組みへと変更された。

しかしながら、このような委員会方式による企画・運営では、個々の教員の普遍教育に対する責任の所在が不明確となり、責任をもって普遍教育を実施する組織がないという弊害があった。また、普遍教育が学生のニーズに充分対応できておらず、学習意欲の低減をもたらしているという調査結果が報告される一方で、教員の普遍教育に対する問題意識も低いという事実も明らかになった。

こうした状況を打開すべく、2005年7月、「普遍教育センター設置検討委員会」が、センター方式によって普遍教育を提供すべきとの答申を提出し、これを受けて2006年2月に、「普遍教育センター（仮称）設置準備委員会」によって「普遍教育センター設置に関する答申」が提出された。

この答申を受け、2006年4月に、学内共同利用施設「普遍教育センター」が独立した部局として発足した。同センターは、千葉大学のアドミッション・ポリシーに対

応して、次の2つの目的の達成をはかる組織とした。

- ①千葉大学憲章の理念・目標に基づき、普遍教育科目の企画、運営及び評価システムを開発し、実施する。
- ②全学部共通の教育を提供するための基盤形成に関わる諸事項を総合的に調査・研究し、千葉大学における教育の質的向上に寄与する。

また、教養部時代に実施されていた外国語教育に関しては、1994年の教養部廃止に伴い、普遍教育の外国語科目を担当する部局として、「外国語センター」が設置された。2004年4月に、外国語センターは「留学生センター」と合併される形で改組され、「国際教育開発センター」となった。しかし2006年4月に、国際教育開発センターは再び対象とする学生ごとに機能分化して、外国人留学生への日本語教育や国際交流の推進を主に担当する「国際教育センター」と、言語教育に特化した組織としての「言語教育センター」が設置された。

第2項 全学教育センターの設置

2016年、「国際未来教育基幹」が、「千葉大学憲章に示された教育に関する理念・目標に基づき、世界水準の教育実践と次世代型人材の育成を推進する組織として、全学の教育機能の強化を図るとともに、学修・学生支援を実施することを目的」として創設された。それに伴い、上記の普遍教育センターと言語教育センターは廃止され、国際未来教育基幹内に設置された「全学教育センター」の普遍教育運営部会が、普遍教育の企画・運営・評価の中心となる。

全学教育センターは、普遍教育センターと異なり、教員組織ではなく、業務運営組織として位置づけられたことから専任教員を持たず、各学部より選出される委員によって運営される組織となっている。

同センターは、普遍教育に関し、2つの目的の達成を目指している。

- ①国際化、高度情報化した現代社会に積極的に参画できる人材の育成を目ざして、「幅広い視野の醸成」、「批判的精神の涵養」、「豊かな教養に裏打ちされた全人的な人間性の陶冶」という普遍的資質を養う。
- ②広い視野から学問に対する興味・関心を喚起し、その関心の深化と拡大を通して、学生個々が選択した専門分野の学問的・社会的位置付けを理解する能力を養う。

教養部廃止以来、「大学教育委員会」、「学部教育委員会」、「普遍教育委員会」、普遍教育センター、全学教育センターと、普遍教育の企画・運営の主体は交代してきた

が、いずれの組織においても普遍教育運営の基盤となったのは、「全学出動体制」である。

2009年度には、“普遍教育の運営における「全学出動体制」に関する申合せ”が教育研究評議会において決定され、「全学出動体制」について、「本学の専任教員（原則として助手を除く。以下「各教員」という。）が普遍教育の重要性と全学的な協働の必要性を認識し、普遍教育の運営に対して何らかの責務を分担することをいう」と定義されている。

この理念に基づき、「普遍教育科目」及び「共通専門基礎科目」の教育を提供する組織として、専門領域ごとに「専門教員集団」が置かれ、千葉大学の専任教員全員がいずれかの集団に所属し、普遍教育の提供に関わっている。当初は、「英語科目」「初修外国語科目」「スポーツ・健康科目」「情報リテラシー科目」「コアA：論理と哲学」「コアB：こころと発達」「コアC：芸術と文化」「コアD：社会と歴史」「コアE：暮らしと環境」「コアF：いのちと科学」「数学・統計学」「物理学」「化学」「生物学」「地球科学」の15集団だった。以後、後述するようにコア科目の区分の再編と名称変更があり、2022年度からは「学芸員・司書資格関連」が加わった。

第3項 普遍教育カリキュラムの変遷

2006年の普遍教育センター発足に伴い、普遍教育科目は、①英語科目、②初修外国語科目、③スポーツ・健康科目、④教養コア科目、⑤教養展開科目、⑥情報リテラシー科目より構成されることとなった。これらの科目は、国際化、情報化が進展する現代社会を生きる学生にとってあらゆる学習・研究活動の基盤となるコミュニケーション能力を強化し、広い視野から「学問」に対する興味や関心を喚起するとともに、特定分野の「学問」への関心を深化させるのみならず複数分野の「学問」への関心を拡大させることを目的としている。

なお、以上の普遍教育科目に加え、普遍教育センターでは、理系（理学部、医学部、薬学部、工学部、園芸学部、教育学部（一部））学生が、学部・学科等で提供される学問分野独自の専門的教育を学ぶための基礎力を養うことを目的として、「共通専門基礎科目」を開講している。「共通専門基礎科目」は、「数学・統計学」、「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」の5分野で構成されている。

2016年度に設置された全学教育センターにおいても、普遍教育カリキュラムについては、基本的に旧来のものを踏襲している。

2020年度には、普遍教育を構成する科目のカテゴリーとして、国際発展科目群、地域発展科目群、学術発展科目群を設定した。以下、科目群とそこに含まれる科目の教育方針および目的を記す。

(1) 国際発展科目群

グローバル化が進展する社会の中で必要となる言語能力・コミュニケーション能力とともに、国際社会や多文化共生社会で求められる国際認識、文化理解などを習得する。

- ◎「英語科目」－高等学校修了時までに学習した基礎的な知識をさらに深化させて、それにふさわしい高いレベルの運用能力を身につけること、またその運用能力の育成を通して、異言語文化を体験し、理解し、異なる世界を発見し、豊かな人間形成に資することを目的とする。
- ◎「初修外国語科目」－ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・朝鮮語（韓国語）・スペイン語・イタリア語の運用能力を育成し、併せて、多様な言語文化を体験、理解し、多様な価値観と異文化を尊重する姿勢を身につけ、真の国際人の資質を身につけることを目的とする。
- ◎「国際科目」－国際社会での活動や多文化共生社会で求められる国際認識や文化理解など、国際化する社会で生きていくために基礎となる考え方を学び、国際的な視点を養うことを目的とする。

(2) 地域発展科目群

地域社会で生きていく中で、地域の課題解決や健康・福祉の増進に主体的に関わっていくことができる能力や実践力を習得する。

- ◎「スポーツ・健康科目」－スポーツ種目を題材とした実技実習形式の授業を中心に、健康増進や人との関わりについて理解を深めるとともに、自分の「からだ」を通じた知を形成し、実践力の育成を目的とする。
- ◎「地域科目」－社会の一員として地域と関わりながら課題を主体的に設定し解決するマインドを育てることを目的とする。

(3) 学術発展科目群

大学で扱われている様々な学問分野の幅広い知識や考え方、物の見方に触れることを通じて、学術的な観点から世界の認識を拓げる。

- ◎「教養コア科目」－「論理コア（論理・哲学・社会）」、「生命コア（生命・心理・

発達)」、「文化コア(文化・芸術・歴史)」、「環境コア(環境・生活・科学)」の4つの領域について、これから大学で何を学んでいくのか、何を学ぶべきなのかを、全学部の教員が自身の学問を通して初年次の学生に伝えることを目的とする。

- ◎「教養展開科目」－教養コア科目の履修を通して喚起された学問への興味・関心をさらに拡大・深化させ、豊かな教養へと結びつけることを目的とする。
- ◎「数理・データサイエンス科目」－情報処理・データ分析能力を養うとともに、コンピュータ・ネットワークの原理と情報技術が社会において果たす役割や情報セキュリティ・情報倫理の課題についても理解することを目的とする。

全学教育センターでは2022年度、これらの普遍教育科目と共通専門基礎科目を、年間1,706科目開設し、運営している。

上記の科目において、カリキュラムや実施方法の点で個々に多少の変更があったが、特に大きなカリキュラムの改革が行われたものとして、英語科目、国際科目および地域科目、数理・データサイエンス科目と、全学副専攻プログラムと普遍教育の関係について取り上げる。

【英語科目】

2020年度より、千葉大学で「グローバル人材育成“ENGINE”」プログラムが開始され、全員留学やスマートラーニングとともに、「English Communication」に関わる能力の育成がその中心的な柱となっている。それを契機に、英語カリキュラムが大幅に改変されることとなった。

外国語センター以降の英語教育カリキュラムは、基本的に、英語Ⅰ(ブロック別科目で、週2回2単位)、英語Ⅱ(2年生以上を対象とする1単位科目)、基礎英語、中級英語、上級英語から構成されていた。英語Ⅰは必修科目であり、授業内容や育成するスキル別に、音声面を重視したL&S、読解能力向上のためのR、英作文能力向上のためのWおよびCALL英語が開設されていた。

2019年度までは、英語については卒業要件となる単位数が4～6単位あるいは4～8単位だったが、2020年度から2023年度までに、全学部で6～10単位となり、さらに学部専門英語科目として2単位が必修となった。

1年次を対象とする英語は、その目的別にInteraction、Presentation、Discussion、Writing、CALLより構成され、2年次はCritical Thinking in English、English for Specific Fields、CALL2を科目として設定し、ネイティブスピーカーの教員が中心と

なって、実践的な英語教育を行っている。それに加えて、選択英語科目として、留学準備や検定試験の対策あるいは英米文化理解などの目的に特化した授業を開講している。

【国際科目・地域科目】

2015年度、教養コア科目はカリキュラム改革を行い、それまでの教養コア科目の6つの区分（「コアA：論理と哲学」「コアB：こころと発達」「コアC：芸術と文化」「コアD：社会と歴史」「コアE：くらしと環境」「コアF：いのちと科学」）を、「論理コア：論理・哲学・社会」「生命コア：生命・心理・発達」「文化コア：文化・芸術・歴史」「環境コア：環境・生活・科学」「国際コア：国際社会と日本」「地域コア：地域と暮らし」に再編した。この改変により、国際科目と地域科目はそれぞれ1単位ずつ必修となった。

2020年度に、教養コア科目は再度カリキュラム改革を行い、「国際コア」は「国際科目」、「地域コア」は「地域科目」として、教養コア科目とは別科目となった。この変更は、第3期中期目標・中期計画で示された、「国際に関する科目2単位、地域に関する科目2単位を全員必修（卒業要件）にする」という計画に沿ったもので、必修科目である「国際科目（基礎）」「地域科目（基礎）」と、選択科目である「国際科目（展開）」「地域科目（展開）」が設定された。

【数理・データサイエンス科目】

千葉大学は、2018年度に文部科学省より「数理及びデータサイエンスに係る教育強化の協力校」として選定され、全学的な数理・データサイエンス教育を推進することになった。2018年度には、普遍教育科目の中に、文理問わず統計的手法を取り入れている教養展開科目と新設科目で構成される「教養展開科目（データを科学する）」という科目群を設定した。

2020年度より実施されることになった教育改革「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」において、数理・データサイエンス教育を必修化することとなり、その際、既存の情報処理技術の基礎を学ぶ科目「情報リテラシー」2単位に新設された科目「データサイエンス」1単位を加えた「数理・データサイエンス科目」という科目群を設定し、卒業要件として3単位必修とした。

【全学副専攻プログラムと普遍教育の関係】

千葉大学は、文部科学省により、2012年に「グローバル人材育成推進事業」、

2013年に「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」、2014年に「スーパーグローバル大学創成支援事業【タイプB：グローバル化牽引型】」、2015年に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」にそれぞれ採択され、グローバル人材育成と地域貢献のための教育研究活動の充実に取り組んできた。また、2018年度に文部科学省より「数理及びデータサイエンスに係る教育強化の協力校」として選定され、全学的な数理・データサイエンス教育を推進している。

現在、全学副専攻プログラムとして、グローバル人材育成のための副専攻「国際日本学」、地域の“未来”づくりができる人材育成プログラム「ローカル・イノベーション学」、イノベーション人材育成のための副専攻「数理・データサイエンス教育プログラム（副専攻）」が実施されている。これらの全学副専攻プログラムでは、設定された要件を満たすことで、修了証書または履修証明書等を得ることができる。これらの全学副専攻プログラムは、専門教育科目とともに普遍教育科目において構成科目が設定されており、普遍教育科目は、全学共通の授業科目として重要な位置を占めている。

第6節 入試制度の変遷

第1項 変遷と現状

1979年度入学者選抜から共通一次試験が導入され、大学入試の大改革が行われた。その後、大学入試センター試験（1990～2020年度）、2021年度に共通テストと名称は変わったものの2段階の選抜方法による一般選抜の本質は2023年度選抜にいたる40年以上、変わっていない。この間、本学ではセンター試験（共通第1次学力試験）と第2次個別学力検査等および調査書などを総合して入学者を選抜することを入学者選抜の柱としてきた。本学の入学者選抜の変遷について、共通一次試験が導入されるまでは『千葉大学三十年史』に、大学入試センター試験の導入後1996年度までの経緯は『千葉大学五十年史』に詳しく記されているのでそちらに譲る。現在、学生募集定員2,300名（2023年度）に対して、一般選抜（2,052名、うち前期1,724名、後期328名）と特別選抜（248名）による学生募集を行っている。本学の一般選抜と特別選抜の志願者合計は常に1万人を超えている（図1-3-6-1）。